



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月7日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）竹谷 賢一
 問合せ先責任者（役職名）経理グループ 経理担当部長（氏名）岩垣 智憲（TEL）059-213-0351
 半期報告書提出予定日 令和6年11月11日 配当支払開始予定日 令和6年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	51,112	16.8	5,149	47.7	5,240	44.9	4,081	50.9
6年3月期中間期	43,770	11.0	3,486	80.8	3,617	58.6	2,704	60.5

(注) 包括利益 7年3月期中間期 3,055百万円(△18.1%) 6年3月期中間期 3,731百万円(21.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	40.77	—
6年3月期中間期	27.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	178,387	61,844	34.5
6年3月期	181,293	59,331	32.5

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 61,506百万円 6年3月期 59,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
7年3月期	—	6.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 令和6年3月期期末配当金には、三重交通グループが創立80周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	3.9	7,600	3.1	7,500	△0.5	5,200	9.5	51.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	107,301,583株	6年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	7,045,302株	6年3月期	7,258,677株
③ 期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	100,096,501株	6年3月期中間期	99,888,289株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、令和6年11月29日(金)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会(ライブ配信)を開催する予定です。説明に使用する資料につきましては、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下「当中間期」という。)におけるわが国経済は、物価や金利が上昇傾向にあったものの雇用環境の改善や賃上げの浸透、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復が続きました。一方、為替市場の不安定な動きやウクライナに加え中東での地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、三交不動産(株)において、本年4月に「名駅三交ビル」、6月に「第2名古屋三交ビル」を新たに開業し、また、三重県四日市市では県内初となる売却型賃貸マンションの開発に着手するなど、成長ドライバーとなる不動産セグメントを中心に収益基盤の拡充を進めました。

当中間期は、不動産セグメントでは分譲マンションの引渡しが進捗したことや前期に取得した賃貸物件が収益に寄与したこと、流通セグメントでは生活用品販売事業や自動車販売事業における販売増によりそれぞれ増収となりました。また、運輸及びレジャー・サービスセグメントにおいては需要の回復に伴う利用者増や単価が上昇したことにより増収となりました。

この結果、当社グループの営業収益は、511億12百万円(前年同期比73億42百万円、16.8%増)となり、営業利益は51億49百万円(同16億63百万円、47.7%増)、経常利益は52億40百万円(同16億23百万円、44.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は40億81百万円(同13億77百万円、50.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、観光地における輸送が好調に推移していることなどにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、昨年8月に公示された運賃見直しが寄与したことなどにより営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、三重県北部でのビジネス需要減等により旅客人員は減少しましたが、昨年9月の運賃改定が寄与したことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は118億17百万円(前年同期比5億41百万円、4.8%増)となり、営業利益は5億19百万円(同3億16百万円、155.3%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	5,373	3.3
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,287	15.5
旅客運送受託事業	2,458	1.4
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	383	1.7
貨物自動車運送事業	106	7.5
自動車整備事業	254	12.1
その他	1,074	△9.6
小計	12,938	4.7
内部取引の消去	△1,120	—
合計	11,817	4.8

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	794	△0.8	248	△7.8	135	0.7
営業キロ	km	6,969	0.6	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	14,068	△4.0	4,539	△10.6	740	△6.7
旅客人員	千人	20,061	3.9	1,020	0.1	193	△5.9
旅客運送収入	百万円	5,230	4.2	2,433	11.3	377	1.7
運送雑収	百万円	142	△20.1	854	29.3	6	1.9

(不動産セグメント)

分譲事業では、販売が好調に推移した新築マンション「プレイズ白子駅前」の竣工・引渡しがあり、営業収益は増加しました。賃貸事業では、前期に取得した賃貸物件の稼働のほか、「名駅三交ビル」や「第2名古屋三交ビル」の開業が収益に寄与したことなどにより営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅やリフォームの完工増により営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、日照時間の減少に伴う発電量の低下により営業収益は減少しました。仲介事業では、取扱件数は増加したものの営業収益は微減となりました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注等により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は191億67百万円(前年同期比50億8百万円、35.4%増)となり、営業利益は39億71百万円(同9億54百万円、31.6%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	7,674	137.4
賃貸事業	5,204	8.7
建築事業	1,571	9.5
環境エネルギー事業	3,043	△2.7
仲介事業	509	△1.5
不動産管理事業	1,442	9.2
その他	34	110.0
小計	19,480	34.9
内部取引の消去	△313	—
合計	19,167	35.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、中間連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	39	25.8	29	93.3	990	63.5
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	186 (175.2)	△31.4 (253.2)	6,645	155.8
土地売却他	—	—	—	—	38	29.0

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,990	18.6	2,453	△3.5

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、物価高騰に伴うガソリンの販売数量減等により営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、ハンズメッセの開催等、来店を促進する取組みを進めたことで客数が回復したことに加え、一人当たりの購入単価も上昇したことにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、トラックの新車販売台数増により営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は161億74百万円(前年同期比10億78百万円、7.1%増)となり、営業利益は2億15百万円(前年同期営業損失52百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
石油製品販売事業	5,154	△2.5
生活用品販売事業	4,195	11.3
自動車販売事業	6,885	13.7
小計	16,235	7.4
内部取引の消去	△61	—
合計	16,174	7.1

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、インバウンド需要の拡大が続く中、客室単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。旅館事業では、個人の集客強化もあり宿泊人員が増加したことに加え、消費単価も上昇したことにより営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、イベント会場等への出張販売や個人の集客強化にも取り組んだことなどにより営業収益は増加しました。索道事業(ロープウェイ)では、8月に猛暑が続いたことで涼を求める旅客が増加したこと、旅行事業では、団体旅行の回復に加え、会員募集旅行でツアー参加人数が増えたことなどによりそれぞれ営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は71億57百万円(前年同期比6億34百万円、9.7%増)、営業利益は4億7百万円(同1億39百万円、51.9%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル事業	3,243	8.7
旅館事業	1,252	13.6
ドライブイン事業	425	5.3
索道事業(ロープウェイ)	397	21.5
ゴルフ場事業	234	0.5
旅行事業	1,035	14.4
自動車教習所事業	417	△0.3
その他	152	2.6
小計	7,158	9.7
内部取引の消去	△1	—
合計	7,157	9.7

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末(令和6年9月30日現在)における財政状態は、資産は時価下落に伴う投資有価証券の減少等により1,783億87百万円(前連結会計年度末比29億6百万円減)となりました。負債は未払金等その他流動負債の減少等により1,165億42百万円(同54億19百万円減)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により618億44百万円(同25億13百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上等により61億83百万円の収入(前年同期比54億45百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、83億66百万円の支出(同51億79百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、11億34百万円の収入(同25億16百万円収入減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、71億8百万円(前連結会計年度末比10億48百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において、令和6年10月23日に開示した予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666,274	9,618,189
受取手形及び売掛金	8,111,421	7,695,328
商品及び製品	3,738,096	4,035,335
販売用不動産	23,650,166	23,726,663
仕掛品	221,807	295,662
原材料及び貯蔵品	268,168	265,391
その他	3,177,001	2,160,946
貸倒引当金	△11,111	△11,470
流動資産合計	48,821,826	47,786,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,469,655	30,741,278
機械装置及び運搬具(純額)	19,514,804	18,659,323
土地	55,762,577	55,777,666
その他(純額)	1,566,932	1,552,685
有形固定資産合計	108,313,970	106,730,954
無形固定資産		
その他	452,253	396,727
無形固定資産合計	452,253	396,727
投資その他の資産		
その他	23,806,533	23,569,274
貸倒引当金	△100,761	△95,818
投資その他の資産合計	23,705,772	23,473,455
固定資産合計	132,471,995	130,601,137
資産合計	181,293,822	178,387,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,718	4,173,322
短期借入金	12,490,000	7,570,000
1年内返済予定の長期借入金	25,345,289	24,432,668
未払法人税等	1,403,240	1,380,699
引当金	1,199,596	1,232,636
その他	16,241,597	8,473,446
流動負債合計	61,002,441	47,262,772
固定負債		
長期借入金	42,748,948	50,324,152
引当金	418,509	434,279
退職給付に係る負債	1,264,206	1,273,371
資産除去債務	1,881,782	1,889,726
その他	14,646,174	15,357,964
固定負債合計	60,959,621	69,279,493
負債合計	121,962,062	116,542,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,572,904	10,611,551
利益剰余金	34,742,910	38,224,023
自己株式	△663,161	△643,725
株主資本合計	47,652,653	51,191,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,913,164	5,964,902
土地再評価差額金	3,282,401	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	1,157,775	1,067,325
その他の包括利益累計額合計	11,353,341	10,314,629
非支配株主持分	325,764	338,437
純資産合計	59,331,759	61,844,917
負債純資産合計	181,293,822	178,387,183

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業収益	43,770,370	51,112,419
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	30,945,717	36,207,399
販売費及び一般管理費	9,338,279	9,755,178
営業費用合計	40,283,997	45,962,577
営業利益	3,486,373	5,149,842
営業外収益		
受取配当金	169,877	196,763
その他	149,192	135,510
営業外収益合計	319,069	332,274
営業外費用		
支払利息	155,257	215,073
その他	32,843	26,599
営業外費用合計	188,100	241,673
経常利益	3,617,342	5,240,442
特別利益		
補助金収入	55,699	104,557
その他	1,060	6,816
特別利益合計	56,759	111,374
特別損失		
固定資産圧縮損	53,076	99,724
その他	39,107	22,706
特別損失合計	92,184	122,431
税金等調整前中間純利益	3,581,918	5,229,386
法人税等	872,266	1,138,376
中間純利益	2,709,651	4,091,010
非支配株主に帰属する中間純利益	5,581	9,639
親会社株主に帰属する中間純利益	2,704,070	4,081,370

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	2,709,651	4,091,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913,976	△944,797
退職給付に係る調整額	108,150	△90,449
その他の包括利益合計	1,022,126	△1,035,247
中間包括利益	3,731,777	3,055,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,724,471	3,042,658
非支配株主に係る中間包括利益	7,306	13,103

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,581,918	5,229,386
減価償却費	2,325,610	2,492,100
受取利息及び受取配当金	△171,137	△197,967
支払利息	155,257	215,073
固定資産売却損益(△は益)	△60	△349
固定資産処分損益(△は益)	18,619	22,603
売上債権の増減額(△は増加)	323,839	△180,410
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,645,658	△454,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,669,307	△222,502
未払又は未収消費税等の増減額	△265,594	1,300,795
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△213,359	387,871
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△194,479	△1,366,805
その他	128,271	△66,570
小計	1,373,918	7,159,027
利息及び配当金の受取額	170,887	197,701
利息の支払額	△136,041	△210,984
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△671,138	△962,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,626	6,183,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,000,000
固定資産の取得による支出	△3,278,954	△7,546,666
固定資産の売却による収入	660	1,094
投資有価証券の取得による支出	△2,660	△63,018
投融資による支出	△85,543	△16,348
投融資の回収による収入	250,584	33,154
預り保証金の返還による支出	△265,074	△299,915
預り保証金の受入による収入	186,734	595,581
その他	7,356	△70,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,186,896	△8,366,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,380,000	△4,920,000
長期借入れによる収入	12,125,000	21,760,000
長期借入金の返済による支出	△11,345,396	△15,097,417
自己株式の取得による支出	△134	△70
配当金の支払額	△499,196	△600,257
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△8,709	△6,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,651,132	1,134,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,201,862	△1,048,085
現金及び現金同等物の期首残高	7,473,177	8,156,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,675,039	7,108,189

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	10,461,179	13,033,002	13,877,524	6,398,663	43,770,370	—	43,770,370
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	814,798	1,125,814	1,218,414	123,679	3,282,707	△3,282,707	—
計	11,275,978	14,158,817	15,095,938	6,522,342	47,053,077	△3,282,707	43,770,370
セグメント利益 又は損失(△)	203,526	3,017,037	△52,243	268,049	3,436,371	50,001	3,486,373

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額50,001千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,060,580	17,967,236	15,063,363	7,021,238	51,112,419	—	51,112,419
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	756,927	1,200,438	1,110,776	135,996	3,204,138	△3,204,138	—
計	11,817,507	19,167,675	16,174,140	7,157,235	54,316,558	△3,204,138	51,112,419
セグメント利益	519,638	3,971,093	215,686	407,208	5,113,627	36,214	5,149,842

(注) 1 セグメント利益の調整額36,214千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。